

いのちまもる医療・介護・福祉労働者は

「安保法案」に反対です

安倍自公政権が国会会期を延長し成立させようとしている「安保法制案」は、時の政権の解釈により、自衛隊が日本周辺だけでなく、中東アジアなど地域の制限なくアメリカが行う軍事行動に参加し、「切れ目なく」他国の戦争に介入し、武力を行使できるようにするものです。

7月27日からの参議院審議で安倍首相が、「中国の脅威」に言及し「安保法制」の必要性を強調したことは大問題です。近隣国に対しては、平和外交で紛争を回避するべきです。国会で、首相が中国を名指しで「脅威」と位置づけたことは、冷え切った日中関係を更に悪化させ、平和外交を遮断させるものです。仮に、東シナ海で有事となった際は、現行の日米安保条約と個別的自衛権で対処すべきであり、審議中の「安保法制案」とは、全くの無関係の事例です。

私たちは、先の大戦で海外での侵略戦争に従軍看護婦として動員された痛苦の体験から「ふたたび白衣を戦場の血で汚（けが）さない」ことを合言葉に、平和といのちまもる課題を結成以来60年間、最重要課題として位置づけて運動にとりくんできました。国民のいのちと健康を守る医療・介護・福祉労働者として、直ちに同法案の撤回を求めます。

以上、職場から決議します。

2015年8月12日

組織名【全日本正看護労働組合 本部】

施設名【】

職場・所属名【（186名）】



【賛同者の名前やメッセージなど】

安保法案などはよくても、真剣なときに他国と何とかして、日本は守れる。

政治家はいつかがりきることに。